

平成15年5月21日

各 位

会 社 名 東京応化工業株式会社
代 表 者 名 取締役社長 内田春彦
コード番号 4186 (東証第一部)
問 合 せ 先 総務部広報課
TEL (044) 435 - 3000

役員の変動および執行役員制度導入についてのお知らせ

当社は、平成15年5月21日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催予定の当社第73回定時株主総会終結後、同日付をもって執行役員制度を導入することを決議いたしましたので、同日付の役員の変動と合わせ、これをお知らせいたします。

1. 執行役員制度導入の概要

当社は、企業間競争の激化をはじめ、市場のグローバル化の進展等、当社を取り巻く厳しい事業環境に対処するため、取締役会の機能強化に向けて執行役員制度の導入を決定いたしました。本制度導入の目的は、「経営意思決定・経営監督」と「業務執行」の各機能の分離を取締役各人が強く認識し、双方の機能の強化と責任の明確化を図るとともに、業務執行能力、専門能力に秀でた人材を積極的に登用するための機会を設けることにあります。

なお、下記のとおり、本制度の導入に際しては取締役全員が執行役員を兼務することとなりますが、これは現在の当社の事業形態・規模等に鑑み、米国型のコーポレート・ガバナンスや委員会等設置会社を選択するよりも、従来の監査役設置会社としての体制を維持しつつ、取締役会が各本部の業務、情報等を十分に把握することが、迅速・適切な意思決定と業務執行の監督を行ううえで、最大の効果をもたらす方法であるとの考え方に基づくものであります。

2. 役員体制 (平成15年6月27日付)

現在の取締役数は13名ですが、執行役員制度の導入に伴い、平成15年6月27日開催予定の当社第73回定時株主総会の決議により、取締役員数の上限を10名とする予定です。また、現在の取締役を辞任し、執行役員に就任する3名のほかに、社員より新たに4名の執行役員を選任し、取締役兼務者と合わせ、17名の執行役員体制とする予定です。

なお、執行役員は、冒頭に記載のとおり、上記定時株主総会終結後に就任することとなります。

(1) 取締役 (〃 は代表取締役を表します)

取締役会長 兼 執行役員	横田 晃	(現 取締役会長)
取締役社長 兼 執行役員	内田 春彦	(現 取締役社長)
常務取締役 兼 執行役員	中山 宗雄	(現 常務取締役経営企画室長)
常務取締役 兼 執行役員	青山 俊身	(現 常務取締役プロセス機器事業本部長)
常務取締役 兼 執行役員	古谷 明	(現 常務取締役調達本部長)
取締役 兼 執行役員	中山 壽昌	(現 取締役材料事業本部長)
取締役 兼 執行役員	小峰 孝	(現 取締役営業本部長)
取締役 兼 執行役員	開発 宏一	(現 取締役総務本部長)
取締役 兼 執行役員	逸見 至保	(現 取締役経理本部長)
取締役 兼 執行役員	中村 洋一	(現 取締役開発本部長)

(注) 各人の担当については変更ありません。

(2) 監査役 (〃 印は新任、 〃 印は社外監査役を表します)

常勤監査役	小川 勇輔	(現 常勤監査役)
常勤監査役	杉山 元康	(現 監査役)
監査役	平田 滋	(現 明治生命保険相互会社専務取締役)
監査役	檜垣 不二夫	(現 菱進都市開発株式会社専務取締役 他)

(注) 杉山元康、平田 滋および檜垣不二夫の3名は、平成15年6月27日開催予定の当社第73回定時株主総会において選任されることを条件とします。

(3) 執行役員 (〃 印は社員よりの新任者を表します)

執行役員	宮城 豊	(現 取締役プロセス機器事業本部副本部長)
執行役員	任田 博行	(現 取締役営業本部副本部長)
執行役員	堀越 昭則	(現 取締役経理本部経理部長)
執行役員	古谷 仁	(現 調達本部副本部長兼調達部長)
執行役員	大田 勝行	(現 材料事業本部副本部長兼画像材料事業部長)
執行役員	浅羽 洋	(現 材料事業本部副本部長兼電子材料事業部長)
執行役員	岩崎 光文	(現 営業本部電子営業二部長)

(注) 各人の担当については変更ありません。

(4) 退任予定役員

退任予定取締役

取締役 宮城 豊

取締役 任田博行

取締役 堀越昭則

(注) 以上3名は、上記(3)のとおり、取締役退任後引き続き執行役員に就任することとなります。

退任予定監査役

常勤監査役 太田宇一

監査役 松浦 慎

以上